平成 22 年度　事務事業事後評価調書（平成　21　年度事業）

整理番号	7 － 5

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	入所児童通所事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	大水麻理
事業の概要	幌内保育所休止に伴う交通機関の確保として自園車両による通所事業を行うことにより、地域の不利益の解消と合せて児童の安全な登降所を行う。 平成22年度からの統合に伴い沢木地区へも1路線増便となることから送迎用バス1台を購入するものです。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度） 事業費	
国・道支出金	1,500 千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	18,815 千円
事業費計	20,315 千円

実施方法	■ 直営	■ 民間委託	□ その他（　）		
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～		
	基本施策	8	子育ち・子育ての充実		
	単位施策	2	「子育て」支援の強化		
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務		
	その他計画・根拠等				

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	1,524 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	1,723 千円	4,834 千円	3,600 千円	3,710 千円	3,710 千円
合計	1,723 千円	6,358 千円	3,600 千円	3,710 千円	3,710 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	幌内地域の保育所入所児童・保護者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	平成14年度から幌内保育所が休所となったため、保護者が市街地まで児童を送迎することが大変となる。	1便		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	保護者協力のもと、自園車両での通所。	① 送迎の便数	目標年度	平成21年度
			目標値	1 便
			実績値	1 便
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	毎日の遠距離送迎の負担を軽減。	② 送迎バス購入	目標年度	平成21年度
			目標値	1 台
			実績値	1 台
			達成度	100 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
児童の送迎	幌内保育所の休止に伴い、当該地域の児童が日の出保育所へ通所するための送迎を行った。
車両等の購入	送迎用バスとチャイルドシートを購入した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	地域にとっては、長距離の毎日の送迎は大変であり、送迎車両の運行が求められている。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	事業実施により、毎日の通所が安全、確実に行われた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	運転業務は委託により実施しているが、連絡体制の強化を図ることで、連絡ミスによる不要時の運行などを避けることができた。 またバスについては入札により適正価格をもって購入することができた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	新たに発生した不利地域の利便性を図るため、支援を要するものである。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
休止した保育所の地域に住む児童の不利益にならないよう実施している本事業は、利用保護者との連絡もスムーズに行われ効率的な運行ができている。またバス購入により統合後の沢木方面送迎に備えることができた。		

今後の展開方向
（Action）

継続／拡充		
保育所統合後の遠隔地域の入所児に対して通所手段を支援することは必要であり事業の継続が必要である。また購入したバスの適正運行によって通所の安全性を維持していかなければならない。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）